

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 吉永直明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松尾慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	98,049	100,057	141,532
経常利益 (百万円)	761	1,494	1,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	900	1,026	1,634
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	698	1,501	2,060
純資産額 (百万円)	16,601	19,294	17,963
総資産額 (百万円)	62,980	62,209	65,476
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	139.56	159.15	253.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.36	31.02	27.43

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	68.22	83.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用を背景に個人消費も底堅く緩やかな回復基調が続きましたが、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期比2,007百万円、2.0%増収の100,057百万円、売上総利益は、前年同期比234百万円、2.4%増益の10,010百万円、営業利益は、前年同期比411百万円、40.1%増益の1,436百万円、経常利益は、前年同期比733百万円、96.3%増益の1,494百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比126百万円、14.0%増益の1,026百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維関連事業

企画提案型の婦人ファンデーションが堅調に推移しました。また、機能性の高い原糸および生地 of 海外販売は外貨建てでは減少したものの、円安に伴い前年並みとなりました。なお、靴下や肌着、パンスト等の実用衣料は、平成28年9月末の事業譲渡の影響により売上高が減少しております。

アパレル用生地の米国向け輸出取引は堅調に推移し、アウター製品のOEM取引はレディース向けが伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,058百万円、1.3%減収の78,453百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比226百万円、37.2%増益の837百万円となりました。

工業製品関連事業

欧米やアジア向けの塗料の添加剤は堅調に推移しました。また、国内のフィルムと米国向けの化学品が増加しました。

ホビー関連商品は、前年並みに推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3,065百万円、16.5%増収の21,603百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比211百万円、28.6%増益の950百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比3,267百万円減少の62,209百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比4,598百万円減少の42,914百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比1,331百万円増加の19,294百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,464,971	6,464,971	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,464,971	6,464,971	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,649,715株から6,464,971株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	58,184,744	6,464,971	-	7,186	-	913

(注)平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,112,000	64,112	-
単元未満株式	普通株式 409,715	-	-
発行済株式総数	64,649,715	-	-
総株主の議決権	-	64,112	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式790株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は64,649,715株から6,464,971株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S Iクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	128,000	-	128,000	0.20
計	-	128,000	-	128,000	0.20

- (注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は13,468株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 兼 社長執行役員	-	中島 浩二	平成29年12月25日

(2) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 社長執行役員 (工業製品事業部門統括 兼欧米統括 兼ナノテクノロジー事業担当 兼工業製品事業戦略室長)	常務取締役 兼 常務執行役員 (工業製品事業部門統括 兼欧米統括 兼ナノテクノロジー事業担当 兼工業製品事業戦略室長)	吉永 直明	平成29年12月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371	11,773
受取手形及び売掛金	32,421	3 29,573
商品	8,173	7,998
未着商品	267	36
その他	2,221	2,326
貸倒引当金	1,146	1,148
流動資産合計	54,308	50,559
固定資産		
有形固定資産	4,237	4,716
無形固定資産	742	652
投資その他の資産	4 6,189	4 6,280
固定資産合計	11,168	11,650
資産合計	65,476	62,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,668	3 23,069
短期借入金	16,558	15,164
1年内返済予定の長期借入金	483	225
未払法人税等	349	159
引当金	541	256
その他	2,690	2,638
流動負債合計	46,292	41,513
固定負債		
長期借入金	422	414
退職給付に係る負債	163	154
その他	634	832
固定負債合計	1,220	1,401
負債合計	47,513	42,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	9,325	10,184
自己株式	20	22
株主資本合計	17,346	18,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	914
繰延ヘッジ損益	50	32
為替換算調整勘定	242	167
退職給付に係る調整累計額	25	41
その他の包括利益累計額合計	616	1,091
純資産合計	17,963	19,294
負債純資産合計	65,476	62,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	98,049	100,057
売上原価	88,273	90,046
売上総利益	9,776	10,010
販売費及び一般管理費	8,751	8,574
営業利益	1,024	1,436
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	62	59
為替差益	-	58
その他	50	88
営業外収益合計	141	245
営業外費用		
支払利息	156	145
為替差損	210	-
その他	38	41
営業外費用合計	404	187
経常利益	761	1,494
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	207
事業譲渡益	250	-
国庫補助金収入	4	-
その他	67	0
特別利益合計	322	208
特別損失		
固定資産除却損	9	11
固定資産圧縮損	4	-
投資有価証券評価損	-	16
出資金売却損	1	-
関係会社出資金評価損	-	86
訴訟関連損失	86	-
その他	-	29
特別損失合計	101	143
税金等調整前四半期純利益	982	1,559
法人税、住民税及び事業税	216	430
法人税等調整額	134	102
法人税等合計	81	532
四半期純利益	900	1,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	1,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	900	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	514
繰延ヘッジ損益	172	18
為替換算調整勘定	756	74
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	202	474
四半期包括利益	698	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	1,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.は、第1四半期連結会計期間より重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日神工業株式会社	45百万円	日神工業株式会社	45百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	207百万円	119百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	386百万円
支払手形	-	396

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	241百万円	117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	195百万円	204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,512	18,537	98,049	-	98,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	3	3	-
計	79,512	18,540	98,053	3	98,049
セグメント利益	610	738	1,349	324	1,024

(注)1 セグメント利益の調整額 324百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 346百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,453	21,603	100,057	-	100,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	78,453	21,603	100,057	0	100,057
セグメント利益	837	950	1,788	351	1,436

(注)1 セグメント利益の調整額 351百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 370百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円56銭	159円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	900	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	900	1,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,452	6,452

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社G S Iクレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S Iクレオスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S Iクレオス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。